

令和二年度 事業報告書

学校法人吉田学園

1. 法人の概要

■ 法人本部の所在地 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 3-12-19

■ 設置する学校・学科等

◇ 大阪アミューズメントメディア専門学校

【所在地】 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 3-12-19

【学 科】 専門課程

ゲームプランナー学科、ゲームプログラマー学科、
ゲーム・アニメ3DCG学科、アニメーション学科、
キャラクターデザイン学科、マンガイラスト学科
ノベルス文芸学科、声優学科

2. 大阪アミューズメントメディア専門学校 事業報告

■当該学校・学科等の定員、令和二年度在籍学生数

課 程	学 科	定員	1 年	2 年	合計	前年比
専門課程	ゲームプログラマー学科	8 0	4 8	4 5	9 3	+ 1
	ゲームプランナー学科	6 0	2 2	3 1	5 3	+ 2 7
	ゲーム・アニメ3DCG学科	8 0	4 2	4 0	8 2	+ 8
	アニメーション学科	8 0	3 9	3 5	7 4	- 7
	キャラクターデザイン学科	8 0	7 1	4 3	1 1 4	+ 2 4
	マンガイラスト学科	8 0	3 3	2 7	6 0	+ 6
	ノベルス文芸学科	8 0	3 9	3 5	7 4	+ 8
	声優学科	4 2 0	1 6 8	1 7 7	3 4 5	- 4 7
合 計		9 6 0	4 6 2	4 3 3	8 9 5	+ 2 0

■当該学校の令和二年度教職員数の状況

学校長	教員		職員		合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
1	3 0	5 9	4	0	9 4

■令和二年度 事業報告

① コロナ禍の来襲を乗り越えて

令和二年度は、コロナ禍に明けて、コロナ禍に暮れた一年間になりました。

新型コロナウイルスの関西圏・大阪府での感染拡大は、あらゆる種類の教育機関に根底的な影響を及ぼしましたが、本学が受けた影響もまた多大でした。

文部科学省、および府庁私学課から専修学校へ向けて出された、多種多様な要請と指示に対しては慎重かつ、徹底した対策を講じましたので、年間を通じた学生の感染は、学外起因による感染者が1%強、濃厚接触者も含めてわずかな数に留まり、学内でのクラスター発生は完全に封じる事に成功しています。また、教職員からも感染者は出ていません。

しかし、学校運営の現場では、多大な影響が多方面で出ました。

カリキュラム運営、授業の在り方など学校運営は、短期間のうちに大きく右往左往する事を強いられましたが、最終的には学校運営の三方向（教育の実施、進路活動の成果、学生募集の成功）において、大きなマイナスを受けることなく、一年間運営できたと言う事は、不幸中の幸いであつたと言えます。

② 教育に関する状況変化への適応

年度冒頭から通常の年間カリキュラムスケジュールの遂行が不可能になりました。

特に4月・5月期には、登校・教室使用の禁止、全面的なオンライン授業への切り替えが試みられたが、試行錯誤の面が多く残りました。

大きな機械設備などを導入する形では無い「現状で取り組めるオンライン授業」については、速やかに導入を始め、各学科教務においてもトライアルから始まって、一年間かけての習熟に努めました。

学科によって、授業の中身が全く異なるために、オンラインに応じ易い学科・授業と、難しい学科・授業に分かれる事も明確になりました。知識習得系の授業は、教室内でのリアル授業に肉薄し、なおかつ授業出席者数も増えるような展開も起きています。

一方で、専修学校独特の、集団で体感的に技術を習得したい授業などは、オンラインへの移行が非常に難しく、その部分をどのように打破するか？は、今後も継続する長期的な課題だと言えます。本学においては、コロナ禍の最も初期の段階より、理事長や理事陣による「コロナ禍の長期化」「その事による教育の形の変形」の可能性が繰り返し指摘された事もあって、部分的なオンライン授業の導入、学生を分散登校させての少人数制授業、オンラインによる個別指導や、就職指導ガイダンスなどは学校としてのスキルアップが進行し、在宅勤務の教員や外部講師を活用しての授業設定などは年度内に大幅に内容が向上しました。

東阪の人の動きが出来なくなったために、学内スタッフだけでなく、東京の一線で活躍

している現役クリエイター、パフォーマーを講師にキャスティングしているケースでは、来阪が止まり、オンラインによる授業設定が不可避でした。

一人一人の学生にとってみれば、想定していた形での授業が受けられず、特に集団での制作作業が著しく制約されたため、非常に厳しい一年間となりました。

学生個人々々の学習環境が異なる事、学科・講座によるオンライン授業の適用性は異なるため、学校・学科・クラスとしての進捗度を確保し、教育効果を保証する事には苦心しました。

③ 進路指導活動、就職開拓の状況について

進路活動も、学生が集団で動く事の回避と、対応する企業側も、軒並み対面対応を避ける処置がとられたために、本学の特長である進路指導活動の運営にしても、コロナ前の状況とは大きく様変わりしました。

クリエイター系の学科では、「制作発表会などへの企業の来校を促し、各学生の作品を見ていただくこと」「学内・学外で開催する、企業の説明会開催」が、ほとんど出来なくなりました。そして、在校生を学内で個別に面接してもらう「クリエイターズ面接」も昨年度は全面的にオンラインに移行しました。

パフォーマー系の学科（声優学科）においては、オーディション審査が、ほとんどボイスサンプル審査やオンラインによる審査に代わり、厳密な管理の下で実際のオーディションを実施できたケースは、まれな状況でした。

年度当初には、どうなるのか？と先行きが全く見えなかった進路活動ですが、コロナ禍による専門学校の進路活動問題については、本学だけの問題ではなく、業界側（本校で言えば、エンタテインメント制作業界側）全体の問題であり、進路先の業界企業が次々と対応策を用意してくれたので、学校側としては大きな問題・トラブルの発生は回避でき、むしろ当初の懸念に比べれば、スムーズに進路活動が展開できたと思います。

令和二年度卒業生の進路実績としては、結果としては過去数年に比べて遜色ない実績を残せています。

④ 学生募集の展開について。

令和三年度生の募集については、年度当初より動きが例年とは全く異なった動きになりました。学校で開催している「オープンキャンパスなどの学生募集イベントへ、高校生など対象者を集める事ができなくなった」こと。「高校生を対象に開催される、高校内あるいは会場での進路ガイダンスが、軒並み中止になった」こと。それによって高校生の動きと働きかけが全く変わりました。

それに加えて、コロナ感染予防の見地から「高校訪問が不可能になり、高校と情報収集

や意見交換などが全くできなくなった」こともあって、年度当初にあっては、学生募集の見通しが例年のように見通せない中で、手掛かりとしては「オンライン」に頼らざるを得なくなりました。学校からの情報発信におけるオンラインの重要性は一気に高まったと言えます。

各高校と進路情報業者によるオンラインでの進路ガイダンスは、年度後半から定着してきましたが、主催者の不慣れな部分と、各出席高校生のオンライン環境が不安定な事もあって、その後も試行錯誤が続き、いまだに、リアルな進路ガイダンスに完全に代わる得るオンライン・ガイダンスは実施されていません。

大学進学への指導も含めた高等学校側の進路指導の遅れが、全体に見られたこともあって、願書出願のタイミングは例年に比べると大きく後ろ倒しになったものの、年度内に進捗させた、「AO入学エントリーの締め切り延長」や「コロナの社会的影響を考えた、特待生制度の活用」の貢献もあって、最終的には、コロナ前の前年比で、若干の下回りはしたものの、大きく入学者を減らすことは無く年度の学生募集活動を終える事が出来ました。

しかし、翌年度の令和四年度生の学生募集においても、このコロナ感染症の影響は大きく残るのは確実であり、引き続きの「オンラインなどデジタルツールを活用する、情報宣伝の形。学生募集の形」の追求は急務と言えます。

- ⑤ 学校行事などの中止・停止。学校法人としての社会的な取り組みに関して。令和二年度を通じて、学校の授業・制作活動・講座の開講が影響を受けただけでなく、「人を集める事が出来なくなった」ために、各種の学校行事は全面的な中止に追い込まれ、多大な影響を被りました。

二年制の専門学校であり、そう数多くの行事が並んでいる訳ではありませんが、入学式や卒業式は、本学においても非常に重要な学校行事であり、それらが全てオンライン化され、あるいは保護者の出席が制限され・・・と、通常の様子が出来なくなったことは、入学生・卒業生の事を考えると、誠に残念と言わざるを得ません。

各大学や専修学校においても、学校行事のオンライン化、新しい儀式化については様々に工夫し取り組まれており、本学においても、旧来の形式に固執するのではなく、新しい時代に向けた学校行事のありかたを模索していかなければならないと考えています。

また社会的な取り組みに関しても、集団としての取り組みが忌避される中で、社会的な取り組みも大きく制限されたものとなった。毎年恒例であった「大阪市淀川区の成人式の司会進行」の在校生の協力なども、成人式そのものが中止となっています。オンライン主軸で作品のやりとり、提供が出来る取り組みに限定されたもの（マンガ学科が取り組んだ、大阪府警察本部による免許試験所でのサイン・イラストの作成など）に留まりました。

⑥ ポストコロナの時代に向けて。

学校法人としての次なる取り組みに関して。

令和三年度に入っても、日本社会全体を席卷するコロナ禍は収束する事無く、ワクチン接種や薬剤の開発が進んでも、専門学校運営が影響を受ける事は確実です。

令和二年度、「学校に人を集められない」という学校の存在の基本条件を乗り越えなくてはならなかった一年間の経験を通じて、カリキュラム、授業の在り方が大きく変わったのは、来年度へも発展継続され、「ポストコロナの時代」における専門学校の在り方が引き続き、模索・研究・実行されて行くと思います。

令和二年度にあつては、教育現場はコロナ禍の影響をもろに受け、非常に厳しい学生指導、学校運営を余儀なくされました。しかし、本学校法人が目指す、次の時代における「エンタテインメント産業を支える人材の教育と育成」については、過去の判断・経緯を受けた取り組みを、引き続き継続する事になります。

専門学校への制作業界・産業界からの期待とリクエストが大きくなる中で、多くの専門学校が三年制などを導入し、教育力を高めている中で、本学校法人に置いては、東京の収益事業としてのフリースクールの存在を、専門職大学化する事で、一気に「高度な実践的教育」と「産業界との一体化」を進め、現在の大阪・専門学校にも先々の大きな展開をもたらす・その取り組みを、来年度に置いても更に進捗させ、来年度内での専門職最額の設立申請として具現化して行きたいと考えています。

以上。